

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て-19 子ども手当支給事業 □支援部門						
主管課	子ども相談課	関連課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	未受給者がでないよう制度の周知を行う。						
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
運営資源 状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	3,087,078	2,705,294				
	(国・県)	2,681,564	2,419,205				
	(負担金等)						
	(一般財源)	405,514	286,089				
	人員配置数	1.5	1.5				
	人件費(千円)	13,038	13,236				
事務事業 運営経費	協働の パートナー						
	総事業費(千円)	3,100,116	2,718,530				
	市民1人当 りの経費(円)	17,495	15,345				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
現況届(申請書)送付対象者に対する未提出者の割合	○	目標値		広報掲載4回	0%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値		広報掲載4回	0.8%(104/13,019)		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
子ども手当支給事業	3,087,078千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A □B □C ■D □E
	事業の概要	法律に基づき中学校修了前(15歳になった最初の3月31日まで)の児童を養育する親等に子ども手当を6月、10月、2月に支給した。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	制度の周知を測るより直接的な指標とするため、広報掲載回数から現況届(申請書)の発送対象者数に対する未提出者の割合に指標を変更した。度重なる制度変更に対し、システム改修や支給事務の変更等どのように対処するかが課題であった。
課題解決のための取組	アルバイト職員の重点的な配置や支払通知書の印刷を年1回にし、アウトソーシングする等省力化・効率化に努め、正確な事務を期した。
未解決の課題	平成24年4月の児童手当への変更、6月の所得制限の導入等制度の変更への対処

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		D	平成24年2月、3月分の支給事務、及び、平成23年10月に遡った未申請者に対する処理をもって事業が終了する。
③有効性 ○		子ども相談課長			
④公平性 ○		朴澤 徹範			

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
子ども手当支給事業	主な個別事業	1421 臨時的任用職員賃金	2,009	1,811	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当消耗品費	722	714	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当印刷製本費	291	291	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当郵便料	2,240	2,215	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当システム運用支援業務委託料	4,198	4,198	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当システム改修(その1)業務委託料(繰越明許費)	4,800	4,800	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当システム改修(その2)業務委託料	3,913	3,913	■適切 □見直し余地あり
		1421 児童手当システム改修業務委託(繰越明許費)	0	0	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当システム賃借料	1,768	1,768	■適切 □見直し余地あり
		1421 子ども手当	3,067,368	3,067,368	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり